

令和 5 年度

野 田 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

下水道事業会計予算

議案 第 7 号

令和5年度 野田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,883 ha
(2) 処理区域内人口	109,784 人
(3) 年間有収水量	9,992,372 m ³
(4) 主要な建設工事 管路建設改良工事	909,680 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		3,621,718 千円	
第1項 営業収益		1,811,448 千円	
第2項 営業外収益		1,810,270 千円	
	支	出	
第1款 下水道事業費用		3,545,567 千円	
第1項 営業費用		3,340,509 千円	
第2項 営業外費用		175,058 千円	
第3項 予備費		30,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,069,623千円は、過年度分損益勘定留保資金147,024千円、当年度分損益勘定留保資金752,480千円、減債積立金120,304千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,815千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		1,166,426	千円
第1項 企業債		685,200	千円
第2項 他会計出資金		51,768	千円
第3項 他会計補助金		500	千円
第4項 国庫補助金		383,500	千円
第5項 負担金		45,458	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		2,236,049	千円
第1項 建設改良費		1,128,868	千円
第2項 固定資産購入費		82,660	千円
第3項 企業債償還金		1,021,521	千円
第4項 予備費		3,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金	令和6年度から令和9年度まで	41千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	685,200千円	証書借入 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金につい ては、その融資条件により、銀行その他の場合 には、その債権者と協定するものによる。ただ し、市財政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換え することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

172,404 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、494,111千円である。

令和5年2月28日 提出

野田市長 鈴木 有

令和5年度 野田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業 収益			3,621,718	
	1 営業収益		1,811,448	
		1 下水道使用料	1,577,035	・下水道使用料
		2 他会計負担金	234,121	・一般会計負担金
		3 その他営業収益	292	・下水道指定工事店手数料
	2 営業外収益		1,810,270	
		1 他会計補助金	493,611	・一般会計補助金
		2 消費税及び地方消費税 還付金	9,565	・消費税及び地方消費税還付金
		3 長期前受金戻入	1,306,308	・長期前受金戻入
		4 雑収益	786	・下水道占用料等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業 費用		3,545,567	
	1	営業費用	3,340,509	
		1 管渠費	170,445	・管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	52,040	・ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水洗化普及指導費	336	・水洗化の普及に要する費用
		4 業務費	94,406	・業務の運営に要する費用
		5 総係費	54,632	・事業活動の全般に関する費用
		6 流域下水道維持管理費	747,008	・流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	2,221,642	・固定資産の減価償却費
	2	営業外費用	175,058	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	174,980	・企業債の利息
		2 雑支出	78	・雑支出
	3	予備費	30,000	
		1 予備費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的収入		1,166,426	
	1	企業債	685,200	
		1 建設改良債	685,200	・建設改良費に対する企業債
	2	他会計出資金	51,768	
		1 他会計出資金	51,768	・一般会計出資金
	3	他会計補助金	500	
		1 他会計補助金	500	・一般会計補助金
	4	国庫補助金	383,500	
		1 国庫補助金	383,500	・建設改良費に対する国庫補助金
	5	負担金	45,458	
		1 受益者負担金	44,358	・下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金	1,100	・工事負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		2,236,049	
	1	建設改良費	1,128,868	
		1 管路建設改良費	1,108,868	・管路建設改良に要する費用
		2 ポンプ場建設改良費	20,000	・ポンプ場建設改良に要する費用
	2	固定資産 購入費	82,660	
		1 無形固定資産購入費	82,660	・施設利用権の購入に要する費用
	3	企業債償還金	1,021,521	
		1 建設企業債元金償還金	1,021,521	・建設企業債元金償還金
	4	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

令和5年度 野田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	11,338
	減価償却費	2,221,642
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 170
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 63
	長期前受金戻入額	△ 1,306,308
	支払利息及び企業債取扱諸費	174,980
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,755
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 715
	小計	<u>1,077,949</u>
	利息の支払額	△ 174,980
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>902,969</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,032,666
	無形固定資産の取得による支出	△ 75,145
	国庫補助金等による収入	348,790
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	500
	工事負担金による収入	1,000
	受益者負担金による収入	40,344
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 717,177</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	685,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,021,521
他会計からの出資による収入	<u>51,768</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,553
資金増加額又は減少額	△ 98,761
資金期首残高	<u>100,835</u>
資金期末残高	<u><u>2,074</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	22 (2)	143	88,044	56,718	144,905	27,499	172,404
前 年 度	11	22 (2)	143	88,303	56,059	144,505	27,909	172,414
比 較				△ 259	659	400	△ 410	△ 10
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,346	2,251	5,560	8,440	1,116	1,512	
	前 年 度	2,646	1,745	5,563	8,440	1,116	1,763	
	比 較	△ 300	506	△ 3				△ 251
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)				
	本 年 度	13,065	10,731	11,697				
	前 年 度	12,709	10,328	11,749				
	比 較	356	403	△ 52				

(注) 1 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

2 賞与引当金繰入額13,938千円のうち、11,697千円を手当に、2,241千円を法定福利費に計上している。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	21(2)	143	86,058	56,150	142,351	27,005	169,356
前 年 度	11	22(2)	143	88,303	56,059	144,505	27,909	172,414
比 較		△1		△ 2,245	91	△ 2,154	△ 904	△ 3,058
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,346	2,251	5,440	8,440	1,116	1,512	
	前 年 度	2,646	1,745	5,563	8,440	1,116	1,763	
	比 較	△ 300	506	△ 123			△ 251	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)				
	本 年 度	12,617	10,731	11,697				
	前 年 度	12,709	10,328	11,749				
比 較	△ 92	403	△ 52					

(注) 1 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

2 賞与引当金繰入額13,938千円のうち、11,697千円を手当に、2,241千円を法定福利費に計上している。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		1		1,986	568	2,554	494	3,048
前 年 度								
比 較		1		1,986	568	2,554	494	3,048
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度			120				
	前 年 度							
	比 較			120				
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)				
	本 年 度	448						
	前 年 度							
	比 較	448						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 259	給与改定に伴う増減分	195	前年度の給与改定に伴うもの	給与改定の状況 給料の改定率 0.28 % 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	244	昇給に伴うもの	平均昇給率 1.21%
		その他の増減分	△ 698	職員数の変動等に伴うもの	職員数の異動状況 本年度 21 (2) 人 前年度 22 (2) 人 増 減 △1 (0) 人 (注) () 内は、再任用短時間勤務職員数であり、外書きである。
手 当	659	給与改定に伴う増減分	1,176	前年度の給与改定に伴うもの 地域手当 12千円 期末手当 44千円 勤勉手当 830千円 賞与引当金繰入額 290千円	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和4年4月1日 地域手当 給料の改定に伴うはね返り 期末手当 給料の改定に伴うはね返り 勤勉手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 令和4年度(0.1月引上げ) 支給割合 (令和5年度) 6月期支給率 0.95月 → 0.95月 (1.0月) 12月期支給率 0.95月 → 1.05月 (1.0月) 賞与引当金繰入額 給与改定に伴うはね返り
		その他の増減分	△ 517	職員数の変動等に伴うもの	扶養手当 △300千円 地域手当 △ 15千円 通勤手当 △251千円 管理職手当 506千円 期末手当 312千円 勤勉手当 △427千円 賞与引当金繰入額 △342千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,810
	平均給与月額 (円)	376,304
	平均年齢 (歳)	42.48
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,000
	平均給与月額 (円)	366,751
	平均年齢 (歳)	41.26

(注) 再任用短時間勤務職員を含めずに算出。

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		行政職棒給表1 (円)
高校卒	154,900	150,600
大学卒	188,700	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	1	4.8
	2級	1	4.8
	3級	9 (2)	42.9 (100.0)
	4級	4	19.0
	5級	2	9.5
	6級	3	14.2
	7級	1	4.8
	8級		
	計	21 (2)	100.0 (100.0)
令和4年1月1日現在	1級		
	2級	5	21.8
	3級	9 (1)	39.2 (100.0)
	4級	3	13.0
	5級	3	13.0
	6級	2	8.7
	7級	1	4.3
	8級		
	計	23 (1)	100.0 (100.0)

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	係 長 主任主査	課長補佐	次 長 課 長	

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	16
比率 (B) / (A) (%)		77.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)		12月 (月分)				
本 年 度	2.200	(1.15)	2.200	(1.15)	4.400 (2.30)	有	
前 年 度	2.150	(1.125)	2.150	(1.125)	4.300 (2.25)	有	
国の制度	2.200	(1.15)	2.200	(1.15)	4.400 (2.30)	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年4月1日改正
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年1月1日改正

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離 (2 km未満を除く) に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離 (2 km未満を除く) に応じて 2,000円~31,600円を支給

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金等	下水道事業収益	損益勘定留保資金等
水洗便所等改造資金 融資あっせん利子補給金	82			令和5年度 ） 令和9年度	82			82	
内 訳	令和4年度	41			41			41	
	令和5年度	41			41			41	
下水道台帳 システム使用料	11,864千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度 ） 令和4年度	7,591	令和5年度 ） 令和6年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額			全 額	
公営企業会計 システム使用料	17,400千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度 ） 令和4年度	9,770	令和5年度 ） 令和6年度	限度額から前年度末までの支出（見込）額を差し引いた額			全 額	

令和5年度 野田市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		701,178	
ロ 建物	313,730		
減価償却累計額	<u>△ 38,575</u>	275,155	
ハ 構築物	66,114,986		
減価償却累計額	<u>△ 7,974,791</u>	58,140,195	
ニ 機械及び装置	786,268		
減価償却累計額	<u>△ 175,978</u>	610,290	
ホ 工具、器具及び備品	3,199		
減価償却累計額	<u>△ 874</u>	2,325	
有形固定資産合計			59,729,143
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,879,756	
無形固定資産合計			2,879,756
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		8,450	
投資その他の資産合計			<u>8,450</u>
固定資産合計			<u>62,617,349</u>

2	流動資産			
(1)	現金預金		2,074	
(2)	未収金	307,815		
	貸倒引当金	△ 891	306,924	
	流動資産合計			308,998
	資産合計			62,926,347

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,222,453		
	企業債合計		11,222,453	
	固定負債合計			11,222,453
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	978,932		
	企業債合計		978,932	
(2)	未払金		34,711	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	13,938		
	引当金合計		13,938	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り諸税等	49		
	ロ その他預り金	2,100		
	その他流動負債合計		2,149	
	流動負債合計			1,029,730

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	23,082,947		
	ロ 寄附金	209,689		
	ハ 受益者負担金	2,589,525		
	ニ 工事負担金	1,085,938		
	ホ 国庫補助金	15,819,804		
	ヘ 県補助金	65,756		
	ト 他会計補助金	2,780		
	長期前受金合計		42,856,439	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 5,196,213	
	繰延収益合計			37,660,226
	負債合計			49,912,409
資本の部				
6	資本金			12,773,392
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	293		
	ロ 国庫補助金	50,200		
	資本剰余金合計		50,493	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	58,411		
	ロ 当年度末処分利益剰余金	131,642		
	利益剰余金合計		190,053	
	剰余金合計			240,546
	資本合計			13,013,938
	負債資本合計			62,926,347

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。

- ・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

イ 無形固定資産

- ・減価償却方法は定額法とする。

- ・主な耐用年数

施設利用権	45～50年
-------	--------

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

イ 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む。）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・ 未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権の額及び未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

- ・ 間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は473,327千円である。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,881千円
1年超	0千円
計	2,881千円

令和4年度 野田市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	1,360,489	
	(2) 他会計負担金	240,355	
	(3) その他営業収益	313	1,601,157
		<hr/>	
2	営業費用		
	(1) 管渠費	123,045	
	(2) ポンプ場費	43,766	
	(3) 水洗化普及指導費	276	
	(4) 業務費	93,787	
	(5) 総係費	52,258	
	(6) 流域下水道維持管理費	682,537	
	(7) 減価償却費	2,210,777	3,206,446
		<hr/>	<hr/>
	営業損失		1,605,289
3	営業外収益		
	(1) 他会計補助金	511,313	
	(2) 長期前受金戻入	1,301,914	
	(3) 雑収益	877	1,814,104
		<hr/>	

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	199,209		
	(2) 雑支出	<u>1,992</u>	<u>201,201</u>	<u>1,612,903</u>
	経常利益			7,614
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>50,797</u>	<u>50,797</u>	<u>50,797</u>
	当年度純利益			58,411
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>268,941</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>327,352</u></u>

令和4年度 野田市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		701,178	
ロ 建物	313,730		
減価償却累計額	<u>△ 28,931</u>	284,799	
ハ 構築物	65,118,122		
減価償却累計額	<u>△ 5,960,415</u>	59,157,707	
ニ 機械及び装置	750,467		
減価償却累計額	<u>△ 135,070</u>	615,397	
ホ 工具、器具及び備品	3,199		
減価償却累計額	<u>△ 627</u>	2,572	
有形固定資産合計			60,761,653
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,961,077	
無形固定資産合計			2,961,077
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		8,450	
投資その他の資産合計			8,450
固定資産合計			<u>63,731,180</u>

2	流動資産			
(1)	現金預金		100,835	
(2)	未収金	285,061		
	貸倒引当金	<u>△ 1,061</u>	<u>284,000</u>	
	流動資産合計			<u>384,835</u>
	資産合計			<u><u>64,116,015</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,516,186</u>		
	企業債合計		<u>11,516,186</u>	
	固定負債合計			11,516,186
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,021,519</u>		
	企業債合計		1,021,519	
(2)	未払金		35,426	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>14,001</u>		
	引当金合計		14,001	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り諸税等	49		
	ロ その他預り金	<u>2,100</u>		
	その他流動負債合計		<u>2,149</u>	
	流動負債合計			1,073,095

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	23,082,947		
ロ 寄附金	209,688		
ハ 受益者負担金	2,549,182		
ニ 工事負担金	1,084,938		
ホ 国庫補助金	15,471,015		
ヘ 県補助金	65,756		
ト 他会計補助金	2,280		
長期前受金合計		42,465,806	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,889,904	
繰延収益合計			38,575,902
負債合計			51,165,183

資 本 の 部

6 資本金			12,452,683
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	293		
ロ 国庫補助金	50,200		
資本剰余金合計		50,493	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	120,305		
ロ 当年度未処分利益剰余金	327,351		
利益剰余金合計		447,656	
剰余金合計			498,149
資本合計			12,950,832
負債資本合計			64,116,015

野田市下水道事業会計予算明細書

令和5年度 野田市下水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1 下水道事業収益		3,621,718	3,600,827	20,891			(消費税分 143,367)
1 営業収益		1,811,448	1,784,781	26,667			(消費税分 143,367)
	1 下水道使用料	1,577,035	1,544,164	32,871			(消費税分 143,367)
					下水道使用料	1,577,035	年間有収水量 9,992,372 m ³
	2 他会計負担金	234,121	240,355	△ 6,234			
					他会計負担金	234,121	一般会計負担金
	3 その他営業収益	292	262	30			
					手数料	292	下水道指定工事店手数料
2 営業外収益		1,810,270	1,816,046	△ 5,776			
	1 他会計補助金	493,611	511,292	△ 17,681			
					他会計補助金	493,611	一般会計補助金
	2 消費税及び地方消費税還付金	9,565	2,461	7,104	消費税及び地方消費税還付金	9,565	消費税及び地方消費税還付金
	3 長期前受金戻入	1,306,308	1,301,504	4,804			
					受贈財産評価額	678,712	
					寄附金	7,191	

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					受益者負担金	77,833	
					工事負担金	37,937	
					国庫補助金	502,015	
					県補助金	2,579	
					他会計補助金	41	
					4 雑収益	786	789
					その他雑収益	786	下水道占用料等

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1	下水道事業費用	3,545,567	3,516,876	28,691			(消費税分 90,394)
1	営業費用	3,340,509	3,286,523	53,986			(消費税分 90,394)
	1 管渠費	170,445	133,674	36,771			(消費税分 11,682)
					給料	22,017	一般職員給料 7人分
					手当	10,570	扶養手当 318 地域手当 1,341 時間外勤務手当 2,700 住居手当 582 通勤手当 242 期末手当 2,801 勤勉手当 2,346 児童手当 240
					賞与引当金繰入額	3,159	
					法定福利費	5,935	共済組合負担金等
					旅費	2	普通旅費
					備用品費	307	施設用、事務用
					燃料費	27	施設用燃料費
					光熱水費	189	上下水道料
					通信運搬費	729	電話料
					委託料	74,546	除草委託料 施設管理委託料 設備保守点検委託料 管渠等清掃委託料 下水道台帳作成業務委託料 計画等策定業務委託料等

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					賃借料	5,706	物品借上料 借地料 電算機等賃借料
					修繕費	29,033	管渠等修繕料
					動力費	17,735	電力料
					保険料	488	賠償責任保険料等
					使用料	2	土地使用料
2	ポンプ場費	52,040	47,914	4,126			(消費税分 4,483)
					備用品費	85	施設用、事務用
					燃料費	131	施設用燃料費
					光熱水費	458	上下水道料
					通信運搬費	196	電話料
					委託料	36,066	施設管理委託料 汚泥処分委託料 設備保守点検委託料 電気管理委託料
					賃借料	2,632	借地料
					修繕費	2,156	施設修繕料
					動力費	10,229	電力料
					保険料	87	施設保険料
3	水洗化普及 指導費	336	309	27			(消費税分 27)
					備用品費	87	事務用
					印刷製本費	176	マンホールカード印刷費
					通信運搬費	35	郵送料
					補助金	38	水洗便所等改造資金融資あっせん 利子補給金

4 業務費	94,406	100,054	△ 5,648		(消費税分 5,834)				
				給料	13,467	一般職員給料 3人分			
				手当	6,044	扶養手当 258 地域手当 824 時間外勤務手当 1,000 通勤手当 154 期末手当 2,055 勤勉手当 1,753			
				賞与引当金繰入額	2,227				
				法定福利費	3,814	共済組合負担金			
				報償費	4,838	受益者負担金納期前納付報奨金			
				備用品費	25	事務用			
				印刷製本費	269	封筒、パンフレット等印刷費			
				通信運搬費	266	郵送料			
				委託料	62,420	下水道使用料徴収事務委託料			
				手数料	3	払込手数料			
				使用料	1,033	システム等使用料			
				5 総係費	54,632	54,395	237		(消費税分 458)
								給料	23,736 一般職員給料 6人分
				手当	13,368 扶養手当 936 管理職手当 1,745 地域手当 1,585 時間外勤務手当 1,440 通勤手当 419 期末手当 3,745 勤勉手当 3,198 児童手当 300				

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
					賞与引当金繰入額	4,098	
					報酬	143	公共下水道運営審議会委員報酬
					法定福利費	7,128	共済組合負担金等
					旅費	99	普通旅費
					備用品費	143	事務用、図書購入費
					印刷製本費	20	予算書、決算書印刷製本費
					委託料	396	電算システム関連業務委託料
					手数料	132	窓口収納手数料等
					賃借料	3,257	電算機等賃借料
					修繕費	10	車両修繕料
					研修費	557	職員研修費
					負担金	683	下水道協会負担金 千葉県道路占用工事企業者 連絡協議会負担金 江戸川左岸流域下水道整備 促進協議会負担金
					貸倒引当金繰入額	862	
	6 流域下水道 維持管理費	747,008	738,724	8,284			(消費税分 67,910)
					流域下水道維持管理負担金	747,008	江戸川左岸流域下水道維持管理 負担金
	7 減価償却費	2,221,642	2,211,453	10,189			
					有形固定資産減価償却費	2,065,176	
					無形固定資産減価償却費	156,466	

2 営業外費用		175,058	200,353	△ 25,295			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	174,980	200,285	△ 25,305			
					企業債利息	174,730	財務省財政融資資金 41,248 地方公共団体 106,840 金融機構 簡易生命保険 25,020 市中銀行 1,511 その他金融機関 111
					借入金利息	250	一時借入金利子
	2 雑支出	78	68	10			
						その他雑支出 78	
3 予備費		30,000	30,000	0			
	1 予備費	30,000	30,000	0			
					予備費	30,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入					予定額の説明		
款 項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	説明
1	資本的収入	1,166,426	1,055,231	111,195			
1	企業債	685,200	622,200	63,000			
	1 建設改良債	685,200	622,200	63,000			
					下水道事業債	685,200	公共下水道事業債 608,200 流域下水道事業債 77,000
2	他会計出資金	51,768	47,513	4,255			
	1 他会計出資金	51,768	47,513	4,255			
					他会計出資金	51,768	一般会計出資金
3	他会計補助金	500	840	△ 340			
	1 他会計補助金	500	840	△ 340			
					他会計補助金	500	一般会計補助金
4	国庫補助金	383,500	323,300	60,200			
	1 国庫補助金	383,500	323,300	60,200			
					国庫補助金	383,500	社会資本整備総合交付金
5	負担金	45,458	61,378	△ 15,920			
	1 受益者負担金	44,358	56,078	△ 11,720			
					受益者負担金	44,358	受益者負担金
	2 工事負担金	1,100	5,300	△ 4,200			
					工事負担金	1,100	工事負担金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
1	資本的支出	2,236,049	2,217,560	18,489			(消費税分 103,717)
1	建設改良費	1,128,868	983,550	145,318			(消費税分 96,202)
	1 管路建設改良費	1,108,868	906,150	202,718			(消費税分 94,384)
					給料	28,824	一般職員給料 8人分
					手当	16,079	扶養手当 834 管理職手当 506 地域手当 1,810 時間外勤務手当 3,300 住居手当 534 通勤手当 697 期末手当 4,464 勤勉手当 3,434 児童手当 500
					賞与引当金繰入額	4,454	
					法定福利費	8,381	共済組合負担金
					旅費	31	普通旅費
					備用品費	809	事務用、図書購入費
					委託料	127,000	測量設計地質土質調査等委託料 家屋調査等委託料
					賃借料	10	施設借上料
					補償費	13,600	物件補償費 移設補償費
					工事請負費	909,680	污水管渠工事 雨水管渠工事 污水施設工事

款 項	目	本年度	前年度	比較	予定額の説明		
					節	予定額	説明
							雨水施設工事 公共汚水桝設置工事
	2 ポンプ場建設改良費	20,000	77,400	△ 57,400			(消費税分 1,818)
					委託料	20,000	測量設計地質土質調査等委託料
2 固定資産購入費		82,660	88,059	△ 5,399			(消費税分 7,515)
	1 無形固定資産購入費	82,660	88,059	△ 5,399			(消費税分 7,515)
					施設利用権購入	82,660	江戸川左岸流域下水道建設費負担金
3 企業債償還金		1,021,521	1,142,951	△ 121,430			
	1 建設企業債元金償還金	1,021,521	1,142,951	△ 121,430			
					建設企業債元金償還金	1,021,521	財務省財政融資資金 380,200 地方公共団体 472,489 金融機構 簡易生命保険 148,241 市中銀行 15,193 その他金融機関 5,398
4 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0			
					予備費	3,000	